

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25.11.20 第 185 回国会第 8 号

11 月 20 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第 183 回国会閣法第 72 号）

- ・ 稲田国務大臣（公正取引委員会担当）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 稲田国務大臣（公正取引委員会担当）、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対一共産）
- ・ 宮下一郎君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

今井雅人君（維新）

- ・ 今回の法改正によりこれまで公正取引委員会で実施していた審判制度が廃止されることになるが、これに伴い公正取引委員会の組織はどのように見直されるのか。
- ・ 新制度においては審判制度に代わる機能を東京地裁が専属的に担うこととなるが、弁護士費用や東京地裁までの移動等に伴う利用者の負担軽減について、公正取引委員会はどのように考えているのか。

三谷英弘君（みんな）

- ・ 平成 17 年に事後審判制度に改正したが、平成 21 年改正時の附帯決議において審判制度を全面的に見直すことが必要とされた経緯について伺いたい。
- ・ 事後審判制度において、中立的判断また公正性が阻害されたという指摘を实际受けた事例はあるのか。

塩川鉄也君（共産）

- ・ 本改正案の検討過程において、審判制度を維持するとした内閣府独占禁止法基本問題懇談会報告書の結論を覆すこととなった経緯について伺いたい。
- ・ 準司法手続である審判制度の廃止が公正取引委員会の独立性・中立性を損ない、独占禁止法の執行力の弱体化につながるものが懸念されるが、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

越智隆雄君（自民）

- ・ 本改正案では行政処分に対する不服審査について第一審機能を東京地裁の専属管轄としているが、専門性を担保することはできるのか。
- ・ 我が国の現行の課徴金制度が硬直的だという指摘がなされているが、公正取引委員会はどのような認識を持っているか。

國重徹君（公明）

- ・ 排除措置命令等に係る抗告訴訟を審理する裁判官の専門性を高めるため、裁判官の公正取引委員会への出向人数を増加させるべきではないか。
- ・ 本改正案の附則第 16 条に規定されている公正取引委員会が行う事件の調査における関係人の防御権に関し、その検討状況はどうなっているのか。

近藤洋介君（民主）

- ・ 近年の独占禁止法改正により公正取引委員会の権限が強化されてきたことを踏まえ、公正取引委員会には一層の透明性・公正性の確保が必要ではないか。また、そのような中、審判制度を廃止することについての稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 公正取引委員会の議事録は非公開で、政務三役の閲覧も不可となっているが、政策決定に資するよう議事録は政務三役の閲覧を可能とし、一定期間経過後には一般公開するべきではないか。

2 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・茂木経済産業大臣、田中経済産業大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 東京電力株式会社代表執行役副社長

石 崎 芳 行 君

(質疑者及び主な質疑内容)

岸 本 周 平君 (民主)

- ・法人税実効税率引き下げと併せて課税ベースの拡大を行うことについて茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・租特透明化法による租税特別措置の検討結果について伺いたい。

吉 田 泉君 (民主)

- ・汚染水対策に関して、雨水による地下水の涵養を表面遮水処理により遮断する等の日本水文学会における研究発表について政府はどのように考えているか。
- ・福島第一原発敷地の表面遮水処理について、実施する場合の対象範囲及び問題点を伺いたい。

木 下 智 彦君 (維新)

- ・自民党から提言されている東京電力の分社化に関する検討状況について、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・CSC (原子力損害の補完的補償に関する条約) の批准に当たっては、国内法を見直す必要があるのではないか。

青 柳 陽一郎君 (みんな)

- ・2020年東京オリンピック開催が決定したところ、スポーツビジネス振興のため、新たな支援スキームを構築するべきではないか。
- ・中小企業支援はメニューが充実している一方、施策の利用拡大に向けた取組が足りないとする指摘に関して、茂木経済産業大臣はどのように考えているのか。

塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・平成25年11月8日に東京電力が発表した福島第一原発作業員の割増手当増額措置の内容及び実効性確保策はどうか。
- ・平成24年8月以降の金融機関による東京電力への融資方法の妥当性に関して、茂木経済産業大臣の所感を伺いたい。